

人口－食糧相互作用における 地域性と普遍性

1. 研究組織

研究代表者：福井 捷朗（京都大学東南アジア研究センター・教授）

研究分担者：大塚柳太郎（東京大学医学部・教授）

中野 和敬（鹿児島大学南太平洋海域研究センター・教授）

五十嵐忠孝（京都大学東南アジア研究センター・助教授）

2. 研究のねらい・目的

人口・食糧問題は、地球資源・環境問題一般の中で、とくに発展途上国にとって緊急の課題である。しかし人口と食糧は、それぞれが個別に研究され、両者の因果関係や相互作用を正面から捉える研究は、理論的、実証的を問わず、少ない。

理論的には、古くからマルサス仮説として知られる、食糧生産を原因、人口を結果とする因果関係のパラダイムがある。しかし近年、ポーズラップ、ウィルキンソン、ノースらによって、人口を原因、食糧生産を結果とするまったく逆方向の因果関係のパラダイムも提起されている。

しかしながら人口－食糧関係は、いずれか一方の因果関係にあるのではなく、相互作用（インターアクション）の関係にあると考えられるべきであろう。

この相互作用を巡って、小人口を対象とした実証的研究が行なわれてきているが、いまだ理論化の段階には達していない。その理由のひとつは、人口－食糧関係にみられる地域多様性である。それは、生態環境、社会・経済構造、文化的背景などによって、この関係が強く影響されていることの反映である。

本研究計画においては、実証的研究の成果を地域性と普遍性とに区別して評価し、この問題の理論化を目指す。

本研究に参画する4名は、東南アジア及びオセアニアの各地の小人口を対象として、人口－食糧－栄養間の相互関連を主題とする臨地研究を、それぞれ積み重ねてきている。

本研究の目的は、これらの研究成果を相互に比較し、かつ総合することによって、以下の3つを達成しようとする。

- (a) 人口－食糧相互作用にみられる地域固有性を抽出すること、
- (b) 一方で地域固有性を踏まえながらも、他方、それらを超えて認められる普遍性を明らかにすること、
- (c) 人口－食糧相互作用における地域性と普遍性の共存の理論化を試みること。

この目的を達成するため、以下の年次計画にしたがって研究を進める。

〔平成5年度〕

人口－食糧相互作用における地域性の抽出を主たる課題とする。そのため以下の作業を行なう。

- (a) これまでのケーススタディーを相互比較可能な形で呈示する概念モデルを考案する。
- (b) 上記モデルにしたがった既往の個別研究の整理と評価。
- (c) ケーススタディーの結果を適用できる民族集団、あるいは地域の範囲の検討。
- (d) 人口－食糧相互作用における地域性の抽出。

〔平成6年度〕

人口－食糧相互作用における普遍性の抽出を主たる課題とする。すなわち前年度の諸作業によって明らかになった地域性を前提とした上で、人口－食糧に関する既往の理論、パラダイムと照合し、その有効性を個々のケーススタディーについて評価し、一般理論を展開する。

〔平成7年度〕

前2か年の研究成果に基づき、人口－食糧相互作用における地域固有性と普遍性の共存の論理を追及する。すなわち個々のケーススタディーのそれぞれが地域性と普遍性の共存を示すが、そのような共存性の一般化を図る。

3. 平成5年度の研究経過

本研究の最初の作業として、小人口を対象としたケーススタディーを収集し、それらのある一定のフォーマットにしたがって要約し、それらに評価と批判を加えたデータベースを作成することとした。

この作業を開始して以来、たびたび議論的となったことは、以下の諸点である。

- (a) 地理的範囲：東南アジア、オセアニア、アジア全域、アフリカなどが検討されたが、結局、東南アジアとオセアニアを主体とするが、方法論的に意味のある場合には、それにとらわれないこととした。
- (b) 主題の範囲：作業が進むにつれて明らかになったことのひとつは、人口と食糧に等しく重点をおいたケーススタディーが意外と少ないことである。したがって、人口と食糧のバランスに主題を限ることは現実的ではない。しかしながら、もっぱら人口動態のみを取扱ったものは除外することとし、何らかの意味で食糧あるいは資源量の枯渇あるいは希少化と人口変化とを関連づけているものを採用することとした。一方、人口に関し

ては定量的データは提示されていないが、人口増加への対応あるいは適応を論じたものも採用することとした。

(c) 要約の視点：本研究においては人口と食糧が主題であるが、ある種の研究例では、それが主題ではないが、一部として論じられているものがある。このような場合、人口と食糧を中心とした要約をし、必ずしも原典のすべてを偏らずに要約する必要はないものとした。

(d) 「小人口」あるいは「ケーススタディー」の定義：人口と食糧に関しては、たとえば国連食糧農業機構の諸報告書などにみられるように、世界、大陸、国を単位とし、もっぱら統計資料にのみよった研究がある。これらはすべて本研究には含まれない。しかし、一国内の地方、県など、かなりの広域を取扱ったものがある。これらについては、本研究の目的である人口-食糧の相互作用の観点から、その重要性を判断し、あまり窮屈な制限は設けない。

以上のような討論を経て、およそ20例がこれまでに要約、評価され、討論の対象となった。そのうち、2例を以下に挙げる。

【例1】

0. ケース名：東北タイ、Dong Phong 村

1. 調査

1.1. 対象：Dong Phong村（1972年人口701人）

1.2. 調査者：Hollace Leedom Lefferts, Jr.

1.3. 調査期間：1970～1972年

1.4. 報告：Hollace Leedom Lefferts, Jr., 1974, *Baan Dong Phong: Land Tenure and Social Organization in a Northeastern Thai Village*. A Doctoral Thesis Submitted to University Colorado.

2. 対象の概要

2.1. 地域の概況：東北タイ、コラート高原は、全面積、水田面積、人口のいずれにおいてもタイ国のおよそ3分の1の比重を占めるが、その1人当り所得は、全国平均の3分の1に過ぎない。これは基本的には劣悪な自然環境によるものである。19世紀以降、急速な人口増加と耕地の拡大があったが、デルタ地帯と異なり、余剰米をほとんど出さず、米自給生産の拡大があっただけである。すなわち、もっぱら耕地拡大による増

加人口の収容が地域内で進行した。第2次大戦後、商品作物栽培が普及し、1970年代以降は、農外収入の比重が増しているが、なお、人口はバンコクなど大都市に流出している。

コラート高原は、9～14世紀にはアンコール帝国の一部をなしていたが、アンコール没落後、政治的、人口的「空白」が続いたとされる。18世紀後半以降、ラーオ人がメコン河を渡って移住し初め、今日では東北タイのラーオ系人口は、ラオスのそれを上回っている。今日、高原西南部を中心とするシャム系、南部のクメール系、その他の大部分を占めるラーオ系の3つの民族分布がみられるが、タイ国人として同化が進んでいる。

- 2.2. 対象集団の概要：DP村は、Khon Kaen 市の東、約10km。東北タイを東流するメコン川の支流チー川の最大の支流、Nam Phong 川の右岸にある。氾濫原に天水依存水田があるが、近年、Nam Phong Dam 建設により灌漑されるようになった。1923年以前には8家族が住むだけであったが、同年に南方30kmから29家族が移住し、実質的な村の創設となった。

	人 口 (%annum)	移 入	移 出	NR R	水 田 (不含借地)	ライ/ 労働力	ライ/ 人 口
1923	62	177	21				
1927	283 (1.65)*	103	72	2.75	947		3.34
1937	405 (1.56)	52	82	2.19	1,242	9.7	3.06
1947	473 (2.30)	85	148	3.29	1,435	6.3	3.03
1957	594 (0.61)	85	187	2.12	1,513	5.2	2.54
1967	631 (2.12)	50	78	2.93	1,513 (1,466)	5.0	2.39
1972	701				1,622 (1,495)	5.3	2.31

*例えば (1.65) は1927～37年の年平均人口増加率、以下同様につづく。

3. 調査項目と方法

- 3.1. 人口：系図—家族史調査によって、80人の女性を祖先とする1,638人を、332の2世代単位に区分けし、出生、死亡、移動、相続、結婚歴を推計。
- 3.2. 土地資源：航空写真に基づいて、過去50年間の土地所有・利用単位168を識別し、それぞれについて、所有・利用に至る経緯を調査。
4. 主たる結論：1937年までは開拓移入による人口受容村、その後は人口排出村である。この変換は、1人当たり水田面積の定常化とほぼ時期的に一致する。前期の在村人口は主として移動により、後期の在村人口と移動量は主として自然人口増加率によって決定されている。最近5年間については、稲作以外の生業の影響がある（前頁表を参照）。

初期の大水田面積は、労働力、需要を超えるもので、人口増加に伴って最適規模となった。この土地、労働分配の最適化は、相続慣行を前提とした世帯構造のダイナミックス（世帯間相互扶助と家族周期の関係）を媒介として達成されている。

【例2】

0. ケース名：北タイ、Hmong 族

1. 調査

1.1. 対象：北タイ、山岳地帯の焼畑耕作民 Hmong 族（Miao または Meo ともいわれる）の村、4か村。集落当り20～31世帯。チェンマイの南西から北西にあり、Hmong 族の村という以外には、相互に関連はない。

1.2. 調査者：Robert Cooper

1.3. 調査期間：1973年7月～1975年3月

1.4. 報告：Robert Cooper, 1984, *Resource Scarcity and the Hmong Response: Patterns of Settlement and Economy in Transition*, Singapore: Singapore University Press, 314 pages.

2. 対象の概要

2.1. 地域の概況：北タイには、およそ20万人の山地少数民族が住むといわれるが、その中で Hmong 族はカレン族に次いで多く、約5万人といわれる。かれらは陸稲、トウモロコシなどの焼畑耕作をし、また、一部はケシを栽培することで知られる。かれらの多くは、土地資源の枯渇により、焼畑休閑期間の短縮、耕作年数の増加を余儀なくされており、土地の非可逆的劣化の危機に直面している。しかし、資源不足が、こ

れら山地民の人口増加によるものであるとの事実は確認できない。むしろ資源枯渇は、(1)平地タイ人の山地への進出、(2)林業との競合によっている。

2.2. 対象集団の概要：Hmong 族人口は、中国に2,680,000人、ヴェトナムに233,000人、ラオスに100,000～150,000人、北タイに50,000人とされる。北タイでは標高1,000m以上に住み、White Hmong, Green Hmong の2つあるが、いずれも外婚父系氏族からなり、調査4か村で7つを数える。4か村の概要は、以下のとおり。

(a) Huai Menao : Hmong 27世帯、北タイ人4世帯。チェンマイ南50kmの Chom Thong から登り7時間。ケシ栽培と焼畑陸稲。

(b) Pha Nok Kok : Hmong 19世帯、北タイ人1世帯。チェンマイ北西45km。生業は二極分解中：ケシ・陸稲に対して水田・ケシ代替換金作物。

(c) Khun Sa : Hmong 21世帯。Chiang Dao-Mae Hong Son 間の Pa Pai から3～4時間の登り。水田・ケシ代替換金作物。

(d) Pha Pu Chom : 21世帯。とくに貧困。水田耕作への転換の試みの失敗例。かつて Van Roy が調査。(Van Roy, E., 1971, *Economic Systems of Northern Thailand: Structure and Change*, Ithaca : Cornell University Press)

その社会構造の概要は、以下の通り。

Division : White と Green Hmong。文化的区別のみ。普通は1か村に同居しないが、Pha Nok Kok では同居。Clans : “se” (中国語)。4か村では、2～7氏族/村。他村への移住には、clan 関係 (kua ti) が重要。血統 (ii jua kua ti) : 4代以上は遡らない。共通の祖先とされる人物は、多く実在の人物。“tu hao zo” (文字通りには村長の意) と呼ばれる。1か村が同一血統のみからなるのが理想とされる。現実には村は複数血統からなり、同一血統構成員は多数村に散在し、その長が明確でないこともある。世帯 (jay) : もっとも基本的ユニット。移住の決定は世帯レベルでなされる。婚戚 : “neng ja” = 妻方、“yao jua” = 妻の父親。

3. 調査項目と方法

3.1. 村人口 : 各村の年齢構成。Pha Pu Chom については、5年間の変化。

3.2. 移住 : 現住村での世帯別在村年数。現住村移住以前の村での在村年数。結婚相手の出身地。現住村への移住の経過。

3.3. 社会構造 : 氏族、所属氏族、親族呼称、家屋配置、リーダーシップ。

3. 4. 生産、経済：雇用労働、男女間労働配分、ケシ収量、陸稲焼畑／灌漑水田／ケシの生産性比較、牛／馬／水牛数、世帯別所得（全世帯、米収支を含む）、性年齢別アヘン常用者数。

4. 主たる結論

4. 1. ケーススタディーとして：北タイにおける資源枯渇の原因は、林業、低地タイ農民の山地への進出、ケシ栽培山地民の農法（連作後の放棄）、それに山地民の人口増加である。ただし、山地民の人口増加は確認できないし、あっても資源枯渇原因としては重要ではない。

資源枯渇→休閑期間の短縮→生産性の低下→貧困化は、すべての Hmong 人村で見られるが、その程度は異なり、したがって、社会組織に対する資源枯渇の影響も異なる。

理想とされるのは、血縁、姻戚関係で結ばれた世帯群（jay）が、居住、経済、政治単位としての zo（血縁と村を同時に意味する語）を形成し、それが短距離、規則的な移動を行なうこととされ、第 2 次大戦前の北タイでは、実在していたと思われる。

資源枯渇によって陸稲休閑は、理想とされる 15～20 年から最低 3 年にまで短縮され、それはケシ栽培によって補償されている。すなわち、ケシによってより長期の土地利用、居住と、より高い人口密度が可能となっている。この状況下では、zo は血族集団ではなくなり、複数血族、複数氏族、複数 division から構成されるようになり、また、氏族、姻戚関係を頼った移住が盛んとなった。

ケシ栽培以前には、近親間の相互扶助、間接的互酬、再分配によって社会構造が保持され、かつ余剰を生じる余地が少なかった。換金作物によって余剰生産が可能となり、その再分配は夫／父親の手中にある。その一部は、雇用労働（カレン族、北タイ人）に再投資され、貧富の差を顕著なものとしている。また家族労働力の労働強化（妻など）をも結果した。雇用労働と家族労働（間接的雇用労働）の二通りの労働力は、水田耕作と換金樹木作物による定着化を促進している。

自給的焼畑、ケシ栽培、水田耕作、永年性換金作物栽培は、排他的ではなく、種々の程度に混在している。これらの移行を律する重要因子は、資本である。生業形態の変化による貧富の差が顕在化しつつあるが、いまだ社会階層化には至っていない。しかし、貧富の差はやがて階層分解を結果するであろう。

4. 2. Hmong 族民族誌として：Geddes の結論（Geddes, W. R., 1976, *Migrants of the*

Mountains: The Cultural Ecology of the Blue Miao (Hmong Njua) of Thailand. Oxford : Oxford University Press)、すなわち、「ケシ導入がより不安定な居住を結果している」は、事実と反するとする。

また、Van Roy (前出) が主張した生産、再配分における村レベルでの協力、移住に際しての“village consensus”も認められず、世帯が実際上の経済的、政治的主体であるとする。

- 4.3. 社会変化理論として：データは、基本的には Boserup を支持するが、いくつかの訂正を要するとする。たとえば、陸稲栽培の休閑期間は、3年以下になることはなかった、bush fallow → 草地 → 牧畜の変化はなかった、無休閑農耕への移行（ここでは水田耕作）は棚田灌漑を必要とするため、多大な困難を伴う、など。灌漑水田が困難なため、代ってケシが導入されたが、7～10年後には土地を放棄せざるをえない。つまり、土地人口比の低下は陸稲焼畑の休閑期間を短縮したが、すべての焼畑が水田に変化することはなく、代って陸稲焼畑 → 換金作物焼畑という適応がみられた。

4. 研究の成果とフロンティア

(1) 調査地の偏向

閉鎖人口仮定が許されるような調査地、例えば南太平洋地域の孤島を対象とした研究例が多い。しかし今日の世界で、閉鎖人口の仮定が現実的な課題に対して意味をもつ場面は減少しつつある。

(2) パラダイムの問題

小人口を対象とした食糧－人口調査では、何らかの伝統的方法による人口調節によって、意識的、無意識的に集団が「適応」していることを論ずるものが多々ある。しかし、このようなパラダイムは、近代化の波に洗われつつある多くの途上国の現実からあまりにも掛け離れている。

(3) ディシプリン研究の限界

人口動態にのみ集中した研究、逆に食糧その他の資源量の枯渇に重点をおいた研究などがしばしばみられるが、食糧と人口の両者に等しく重点をおいた研究例は少ない。単独研究者による調査の限界と思われる。

以上のことから、社会的分業が進み、人、もの、情報が移動的である複雑な社会を前提とした人口－食糧収支の研究が、今日的課題にとって必要であること、並びに、そのような研究の

ためには学際的協同が望まれることが、今後の研究の進め方として配慮すべき点と思われる。

5. 今後の課題

(1) 出版

ケースのある程度の集積をみた段階で、それを印刷、配付し、より広く本研究賛同者を求める。

(2) 理論的討論

人口-食糧相互作用の理論化に向うべく、外部者を入れたセミナーを2~3回開き、最終成果の取りまとめに備える。理論化の討論の主題となると考えられるものは、以下のとおりである。

- (a) Carrying capacity : 単なる技術論ではなく、イデオロギーとしての carrying capacity を批判的に論じる。
- (b) 人口圧 : この意味不明瞭な言葉を批判的に検討する。
- (c) マルサス対ポーズラップ : 人口と食糧の因果関係の方向を、実証的研究に基づいて、改めて論じる。
- (d) 耕地の外延的拡大か、土地利用集約化か : これらに関わる要因を単に土地-人口比に限定することなく論じる。
- (e) 環境劣化か、持続可能な発展か : 以上の点の総括として、この今日的課題に迫る。

6. 研究業績 (平成5年度発表分)

福井捷朗

Food and Population in a Northeast Thai Village. Honolulu : University of Hawaii Press, 1993.
大塚柳太郎

「パプアニューギニア人の適応におけるサゴヤシの意義」 *Sago Palm*, 1 (1): 20-24, 1993.

“Changing Food and Nutrition of the Gidra in Lowland Papua New Guinea.” In *Tropical Forest, People and Food : Biocultural Interaction and Application to Development*, ed. by Hladik, C. M. et al., Paris : UNESCO, pp. 257-269, 1993.

“Genealogical-Demographic Analysis of the Long-Term Adaptation of a Human Population : Methodological Implications.” *Anthropological Science*, 102 (1): 49-57, 1994.

中野和敬

「書評 : 末原達郎著『赤道アフリカの食糧生産』」 『民族学研究』 58 (1): 99-103, 1993.

「メラネシアの自給農業」 『熱帯研究』 3 (1): 79-86, 1993.